



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 関西ペイント株式会社

コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石野 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 妹尾 潤

TEL 06-6203-5531

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	249,387	△1.9	25,336	18.5	29,720	13.4	16,707	21.3
27年3月期第3四半期	254,304	8.1	21,388	0.6	26,210	1.5	13,771	△16.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,702百万円 (△87.1%) 27年3月期第3四半期 28,711百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	62.73	—
27年3月期第3四半期	51.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	446,362	59.3	301,604	59.3		
27年3月期	448,085	59.2	303,627	59.2		

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 264,805百万円 27年3月期 265,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	9.50	—		
28年3月期(予想)				9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	5.9	38,500	21.9	44,000	16.6	25,000	22.5	93.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	272,623,270 株	27年3月期	272,623,270 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	6,267,398 株	27年3月期	6,249,758 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	266,363,510 株	27年3月期3Q	266,404,175 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの利上げの影響、中国経済の減速やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復いたしました。わが国経済は、個人消費が総じて底堅い動きとなっており、設備投資にも底打ちの兆しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、個人消費や設備投資に底打ち感があるものの、その影響は限定的で、建築用塗料等の需要の本格的な回復には至らず、売上は前年並みにとどまりました。一方で、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。海外は、インドにおいて、引き続き国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が増加し、業績拡大が続きました。アジアにおいては、自動車生産の減少及び為替換算の影響を受け、業績は低調に推移しました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、南アフリカ経済の低迷や通貨安の影響により、業績は前年を下回りました。これらの結果、海外全体での売上は前年を下回りましたが、利益は僅かに増加しました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は2,493億87百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は253億36百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は297億20百万円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167億7百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車分野では、新車用分野で自動車生産台数は前年並みに回復し、売上は横ばいで推移しました。船舶分野では造船市場の回復と拡販に努めたことにより、売上は大きく伸長いたしました。建築分野、防食分野では、市況に回復の兆しが見え始め、設備投資の持ち直しがあったものの、売上は前年並みにとどまりました。また、工業分野、自動車分野（補修用）では、市況が低迷し昨年並みの水準には至りませんでした。これらにより、当セグメント全体の売上は前年並みにとどまりました。一方、原材料価格の下落に加え、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,157億7百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は157億31百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

《インド》

自動車分野では、自動車生産台数の増加が続き、建築分野においては、国内経済の成長が進展したことによる需要拡大が継続しましたが、為替換算の影響もあり、売上は緩やかな増加にとどまりました。一方、原材料価格の下落もあり、利益は大きく増加し業績拡大が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は540億31百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は75億72百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

《アジア》

タイにおいては、自動車生産に回復の動きは見られず、需要低迷が続きました。また、インドネシアにおいても、国内経済の低迷による自動車生産台数の減少の影響を受けました。一方、中国においては、一時的に天津の爆発事故の影響を受けたものの、自動車生産は大きく減少せず、売上は微減にとどまりました。また、ローカル自動車メーカー向けのシェア拡大により持分法投資利益が増加しました。このほか、為替換算の影響を受け、アジア全体での業績は前年を下回りました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は425億92百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は57億48百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

《アフリカ》

資源価格下落により南アフリカ経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努め、売上は現地通貨ベースでわずかに増加しました。しかしながら、販売促進費投入等の影響が収益を圧迫するとともに、為替換算の影響を大きく受け、業績は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は240億46百万円（前年同期比11.0%減）、経常損益は、のれんの償却を含め、経常損失5億23百万円（前年同期比 - %）となりました。

《その他》

トルコでは、売上の伸長が続きましたが、トルコリラ安による原材料価格への影響等が収益を圧迫するとともに、為替換算の影響を受けました。一方、北米では、自動車生産台数が増加したこともあり、持分法による投資利益が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は130億8百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は11億90百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、4,463億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ、17億22百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加、有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,447億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ、3億円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加、長期繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,016億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ、20億22百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年5月13日発表の通期連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,869	70,135
受取手形及び売掛金	92,175	96,462
商品及び製品	26,767	25,123
仕掛品	4,433	3,947
原材料及び貯蔵品	14,245	13,843
その他	9,182	9,529
貸倒引当金	△806	△787
流動資産合計	214,868	218,253
固定資産		
有形固定資産	96,937	91,141
無形固定資産		
のれん	11,264	8,309
その他	12,921	11,890
無形固定資産合計	24,185	20,199
投資その他の資産		
投資有価証券	85,047	87,046
その他	29,359	31,952
貸倒引当金	△2,312	△2,231
投資その他の資産合計	112,094	116,767
固定資産合計	233,217	228,109
資産合計	448,085	446,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,550	56,839
電子記録債務	727	1,525
短期借入金	2,970	4,972
未払法人税等	3,557	2,067
賞与引当金	4,195	3,262
その他	19,720	22,291
流動負債合計	86,721	90,958
固定負債		
社債	15,000	15,000
退職給付に係る負債	7,497	7,575
その他	35,238	31,224
固定負債合計	57,735	53,799
負債合計	144,457	144,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,182
利益剰余金	176,296	188,483
自己株式	△5,034	△5,076
株主資本合計	224,074	236,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,985	31,972
為替換算調整勘定	2,328	△8,210
退職給付に係る調整累計額	4,859	4,795
その他の包括利益累計額合計	41,173	28,556
非支配株主持分	38,379	36,799
純資産合計	303,627	301,604
負債純資産合計	448,085	446,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	254,304	249,387
売上原価	177,657	168,197
売上総利益	76,647	81,190
販売費及び一般管理費	55,258	55,854
営業利益	21,388	25,336
営業外収益		
受取利息	227	232
受取配当金	1,298	1,613
持分法による投資利益	3,059	3,315
雑収入	1,399	782
営業外収益合計	5,985	5,943
営業外費用		
支払利息	413	334
社債利息	63	63
たな卸資産廃棄損	145	156
支払補償費	217	344
為替差損	—	452
雑支出	323	208
営業外費用合計	1,162	1,559
経常利益	26,210	29,720
特別利益		
固定資産売却益	45	24
投資有価証券売却益	15	1
負ののれん発生益	19	—
特別利益合計	79	25
特別損失		
固定資産除売却損	344	824
投資有価証券売却損	—	139
投資有価証券評価損	577	20
特別損失合計	921	984
税金等調整前四半期純利益	25,369	28,760
法人税等	8,343	8,814
四半期純利益	17,026	19,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,254	3,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,771	16,707

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	17,026	19,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,362	△1,573
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	4,024	△13,586
退職給付に係る調整額	335	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△1,056
その他の包括利益合計	11,685	△16,243
四半期包括利益	28,711	3,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,145	4,090
非支配株主に係る四半期包括利益	4,565	△388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	114,704	52,725	46,210	27,018	240,659	13,644	254,304	—	254,304
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,836	6	39	70	8,952	31	8,984	△8,984	—
計	123,541	52,731	46,249	27,089	249,612	13,676	263,289	△8,984	254,304
セグメント利益	12,239	6,029	6,017	348	24,634	1,575	26,210	—	26,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	115,707	54,031	42,592	24,046	236,378	13,008	249,387	—	249,387
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,513	13	2,329	80	13,937	24	13,962	△13,962	—
計	127,221	54,045	44,922	24,127	250,316	13,033	263,349	△13,962	249,387
セグメント利益または損失 (△)	15,731	7,572	5,748	△523	28,529	1,190	29,720	—	29,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等